

評価施策名	5 双方向の情報通信基盤をつくる	施策CD	35	施策主管課	情報推進課	課長名	塩貝 潔子
政策名	第3章 人・物・情報を高度につなげる			施策関係課			

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

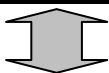
○都市部との情報格差の是正を図る。

①情報通信基盤を整備する。

②高度情報通信基盤を活用した市民サービスを展開する。

- ・ケーブルテレビへの加入世帯数  
現在:11,671世帯(平成20年度) ⇒ 目標:13,500世帯以上(平成24年度)
- ・インターネットへの加入世帯数  
現在:4,421世帯(平成20年度) ⇒ 目標:5,200世帯以上(平成24年度)

目標項目(成果)	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
ケーブルテレビへの加入率	%	90.0	86.7	90.0	93.0
高度情報通信基盤を活用したサービスの数	件	19	19	20	23



1 南丹市の現状(課題)

○情報通信基盤については、平成19年10月に日吉地域で、平成20年4月に八木地域と美山地域で光ファイバーによるCATV・インターネットサービスを開始した。しかし、平成4年に先進的にCATV事業に取り組んできた園部地域では、一部地域を除き同軸ケーブルによる整備のままで、光ファイバーによるCATV・インターネットサービスの提供ができていない。

○CATVについては、園部、日吉、美山の全域及び八木地域の約2割が難視聴地域であるため、その地域についてはほぼ95%以上の加入であるが、八木地区の約8割についてはテレビの視聴が可能なため、現在約4割程度しか加入がない。

※ 高度情報通信基盤を活用したサービス(平成20年度:19種類)

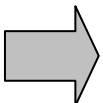
CATV 各放送局同時再送信、自主放送、STBレンタル、インターネット接続  
イントラネット TV電話、公衆端末、電子掲示板、随時仮設ネットワークシステム、学校情報共有、TV会議、図書システム  
Web上 VOD配信、自主放送のLIVE配信、農業情報提供、図書検索、HPでの各種行政情報、申請書様式ダウンロード、電子入札  
PC教室の開催・後援

2 対策をしなければどうなるのか

○近年、ADSLやCATV、FTTHによる高速・大容量のブロードバンド接続によるインターネット利用者が急激に増加している中で、園部地域の利用者から改善要望が出ており、このままでは市内における情報格差の是正が図れない。

○CATVの自主放送番組では行政情報や地域情報の提供を積極的に行い、市民生活の利便性向上や市民同士の交流が図れるよう取り組んでいるため、未加入者に対しては他の情報提供手段を使わなければならない。

○都市部との情報格差が生じることにより、都市部との生活基盤の格差から南丹市の居住人口は減少していく。



3 それは何故おきたのか

○都市部では民間主導によるブロードバンド(高速インターネット通信網)の整備が進んできたが、南丹市においては、人口が少ないために民間ベースでは採算が合わないことにより、ADSL(電話回線による高速通信)すら利用できない地区が存在していた。

さらに、市内には山間部の難視聴地域が多く、各地元で共同受信施設を運営されていたが、地上デジタル放送への対応などの課題を抱えており都市部との情報格差は広がってきた。

そこで、南丹市発足後、短期間に情報通信基盤の整備を行ってきたが、園部地区だけ合併前に同軸ケーブルによる整備が完了していたため、その耐用年数の間は現況のままとし、次回張替え時に光ファイバー整備することで見送った。

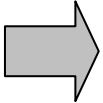
4 それらを解決するために何をするのか

①市内全域光ファイバー網による情報通信基盤を整備する。

- ・地域情報化計画の策定
- ・園部地区の同軸ケーブルを損耗劣化の少ない光ケーブルに移行し、維持管理経費の削減と市内全域における同レベルの環境整備を図る。
- ・情報通信環境の最適化と保守体制の充実

②高度情報通信基盤を活用した市民サービスを展開する。

- ・CATVの自主放送番組の充実
- ・様々な市民サービスへの活用検討
- ・より多くの市民が高度情報通信基盤を利用できるようパソコン教室等の勉強会の実施
- ・情報セキュリティに関する市民への啓発



【施策コスト】(評価対象事業の合計)

	単位	H19決算	H20決算	H21予算	H22計画
決算額(計画額)	千円	408,577	167,017	91,843	0
職員給与費、共済費等	千円	600	0	0	0
財源	千円	34,301	6,386	16,234	0
源	千円	0	2,352	0	0
内	千円	0	65,000	0	0
訳	千円	374,276	93,279	75,609	0
職員従事人数	人・年	-	2.60	-	-
人件費	千円	-	16,403	-	-
事業費総額	千円	-	183,420	-	-

【構成する事業】

会計CD	事業CD	事業名(細事業名)	担当課	決算額(千円)
102107	2000	地域情報基盤管理運営費	情報推進課	6,386
102107	5000	地域情報通信基盤整備基金	情報推進課	88,822
102107	1010	地域情報基盤整備事業(地域情報基盤整備事業)	情報推進課	71,809

【総合評価】

①目標の達成状況  
南丹市発足後、短期間にCATV網を中心とする情報通信基盤整備が完了した。CATVの加入率は、園部、日吉、美山地域は、ほぼ95%以上の加入率であり、八木地区についてはテレビ視聴可能な地域もあり50%に満たない程度である。CATV・インターネットの整備により、都市部との情報格差は格段に縮じまったと考えられる。

②目標値や施策の考え方を見直し  
CATVの加入率は、八木地域を除いてほぼ目標値に達成している。八木地域のCATVの普及については、2011年の地デジ移行時の加入促進と付加サービスの充実により普及促進を図る。  
高度情報通信基盤を活用したサービスについては、さらに広く活用できるメニューを検討し活用を図る。

【改善の方向性】

①今後の方向性  
合併直後からの事業推進で一定の整備は終了したが、園部地域は一部地域を除いて同軸ケーブルによるサービスのため、高速・大容量のブロードバンド接続の要望に応えられない状況があり、園部地域の整備の促進に努める必要がある。

②各事業の対応

- ・地域情報基盤整備事業  
一定水準の整備は完了したが、園部地域は旧方式のため今後の改善が必要である。広大な地域の情報網であるので保守・管理体制の充実が急務である。
- ・地域情報通信基盤整備基金  
今後、機器の更新等の時期が一定時期ごとに到来するため、先を見通した基金積み立ての必要がある。
- ・地域情報基盤管理運営費  
管理・運営には現在指定管理者として、(財)園部学園都市センターが運営を行っているが、今後は公募による選定となることが予想される。より効率的で最適な保守・管理体制の充実を図る。

※評価の結果と経過